

## アナス・ホリビリスから国際協同組合年へ

1992年の即位40周年の記念式典で故エリザベス女王はその一年を振り返って「アナス・ホリビリス」散々な年だったと振り返った。記念の日であるにも関わらず家族の不幸の連続にウインザー城の火災が重なり、その時の女王の心痛はいかばかりだったのだろうか。

さて日本や世界にとって2024年という年はどんな風に振り返られるだろうか。まずは政治の世界を見てみると。世界各国で政権の動揺、交代が続いた。ドイツ、フランスでは交代までは行かないまでもトップの権威は大きく失墜した。日本も秋の総選挙の結果ハング・パーラメントとなり、与党のみでは予算、税制、法律の決定が出来ない状況となっている。アメリカではあのトランプがまさかの復帰を遂げ世界政治の先行きに不透明感が増している。年末になるとシリアのアサド政権が崩壊し、アサド大統領はロシアに亡命。お隣韓国では日韓関係の改善に功のあった尹大統領が時代錯誤の戒厳令発動騒ぎで失脚、いつ逮捕の憂き目に遭うかも知れない状況となった。政権が安泰なのは権威主義国家のロシア、中国、北朝鮮ぐらいだと言ったらオーバーだろうか。年が改まっても世界の政治・経済は一層の分断・対立を深めるのではないかと心配である。

国内の社会に目を転じてみると、無縁社会化と貧困化が一層進行している。SNSで集められた若者が平穩に暮らす見知らぬ老人の家に窓ガラスを叩き割り侵入、カードを強奪、脅して暗証番号を聞き出し大金を奪うと言った「闇バイト」が横行している。越えてはならない一線を何故に簡単に越えてしまうのか、社会の病理の深さに暗澹たる思いである。

無縁社会化が進む中でのSNSの功罪についても2024年は大きな議論があった年である。

きっかけは兵庫県知事選挙である。パワハラに加え公益通報への不適切な対応が非難され県議会で全会一致で不信任された斎藤知事が出直し選挙を制して再選された。これに大いに貢献したのがSNSであったと言われている。主要政党や既成メディアが揃ってノーを突きつける中、孤軍奮闘する前知事を「彼は悪くない」、「既得権と闘うヒーローだ」という言葉がSNSに乗り選挙終盤大きなうねりとなって拡散され彼を勝利に導いた。事実としての検証が全くされていないそ

うした言説を振り撒き、果ては反対者を恫喝までしたのがN党のT党首というところに胡散臭さを感じるのは私ばかりでは無かろう。国内の社会においても協調や連帯ではなく分断と対立が深まっているのだ。

次に農業や農業政策の分野ではどうだっただろうか。農政では2024年に基本理念を定める食料・農業・農村基本法的大幅改正が実現した。厳しさを増す国際政治・経済環境に対応するための食料安全保障、食のバリューチェーン全体の強化、人口急減に対応した農業構造政策、農村政策の見直しなどが謳われている。そんな中農業現場では酪農家の減少が止まらない。歴史的円安による飼料価格の高騰等により2019年に1万5千戸を数えていた全国の酪農家戸数はこの5年で一万戸を割り込み、経営環境の持続可能性が問われている。長いデフレの下で、酪農に限らず農林水産物全般に価格転嫁が円滑に進みにくくなっている状況をこの通常国会に上程される予定の「持続的な供給に要する合理的な費用が考慮される価格形成の仕組み」を定める新法が少しでも改善してくれることを期待したい。消費者は生産者でもあり、生産者は消費者でもある。対立するのではなく物価と賃金の好循環をもたらせるよう協調したいものである。

以上述べてきたように多くの人々にとって2024年がアナス・ホリビリスであったことについてはほぼ異論が無いと思うが、今後に向けて何がしか明るい兆しは無いのだろうか？見回してみても一つの可能性を思い付いた。国連が2025年を二度目の国際協同組合年に定めた事である。世界各国で社会の分断と個人の孤立化、貧困化が進む中で、社会的な連帯を取り戻しながら持続可能な経済を再建できる仕組みとしての協同組合に再度注目したのだ。日本でも近年、「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」や「労働者協同組合法」が制定され、協同組合が人口減少の中で安定的な雇用を確保したり、多様な働き方を実現して地域課題の解決につなげる事が期待されている。国際協同組合年を契機に、市場原理主義がはびこる風潮の中で広まった分断や対立の暗雲を振り払い、人間らしい雇用、貧困・飢餓の解消、包摂的社会的構築に協同組合関係者が一丸となって取り組んでみようではないか。その道のりは決して平坦では無いが、後に振り返ってみて2025年の国際協同組合年を「アナス・ミラビリス」素晴らしい年だったと言えるように私も微力を尽くしたい。

**((株)農林中金総合研究所 理事長 皆川芳嗣・みながわ よしつぐ)**